



本庁中庭で咲き誇る寒緋(かんひ)桜

日米地位協定の抜本的改定の早期実現意見書
航空運賃値上げに関する意見書及び要請決議
寝台特急「なは」の存続等を求める要請決議
を全会一致で可決(内容は八面参照)
平成二十年度一般会計予算は賛成多数で可決

2月 定例会

二月定例会(二月十九日～三月十八日)で、平成二十年度一般会計予算(約千四百四十三億円)等市長提案四十九件と議員提案(委員会条例改正)一件の議案を可決・同意しました。

会議の概要

二月十九日定例会初日、翁長市長は施政方針で、平成二十年度からスタートの第四次那覇市総合計画で「なはが好き!みんなで創ろう、子どもの笑顔が輝くまち」を基本理念に掲げ、新年度には、協働のまちづくりのほかISO9001の全庁拡大や行財政改革の継続、地球温暖化対策と環境教育・学習を重点施策として取り組むと述べました。

また市長は、施設整備基金条例制定案等の条例の制定・改廃二十件、新年度予算及び十九年度補正予算十八件、その他十件の四十八件の議案を提出し、二十九日には教育委員の人事議案を追加提出しました。

市立病院中期目標議案等への質疑

我如古一郎議員・比嘉瑞己議員・湧川朝渉議員(日本共産党)から「後期高齢者医療制度創設による国から国保への補助金等の影響」「同制度の医療制限の有無」「地方独立行政法人那覇市立病院の中期目標の地域医療機関との連携・強化」の質疑を受け、当局からは「歳入歳出が二十五億円減、新年度国の予算配分でも

市町村国保の予算は六・五%減となる」「新制度の加入者は変わらず医療を受けられる」「地域医療連携室での地域医療機関からの紹介受付、入院時は医療福祉相談室での調整等、そのほか紹介率及び逆紹介率の向上並びに介護病床の利用促進等で、地域医療機関と連携強化したい」と答弁がありました。

また、金城徹議員(自民・無所属連合)と糸数昌洋議員(公明党)から「二月二日に壺屋児童館で開催された個人県政報告会の使用許可の経緯と防止策」の質疑があり、当局から「これまで地域住民の幅広い利用のため手続を省略し電話で申し込みを受け付けていた。今回管理上問題が生じたので見直しをし、条例・規則・要綱に基づき管理したい」と答弁がありました。

十九年度補正予算案可決

三月十日には、モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業関連の十九年度市街地再開発事業特別会計補正予算案に対し、我如古一郎議員(日本共産党)から、「起債を利用した民間施行者への補助金支出を受けての起債繰上げ償還の予算が含まれている。民間業者から補助金を返還させ、起債を繰上げ償還すべき」と、また一般会計補正予算案では古堅茂治議員(日本共産

党)が「教育委員会の図書館警備委託契約は最低賃金を下回る金額で看過できない」と反対討論後、二件議案は賛成多数で可決。その他七件の補正予算案は全会一致で可決されました。

会派代表の賛否討論後、新年度予算等が可決

地方独立行政法人那覇市立病院中期目標の議案

で比嘉憲次郎議員(社連合・比嘉瑞己議員(日本共産党)が「独法化は公的責任の放棄で良質な医療を後退させかねない」「市場原理主義の追求で市民医療サービスの低下になる」と反対討論があり、知念博議員(自民・無所属連合)・喜舎場盛三議員(公明党)は「医療体制存続のための中期目標で重要」「病院の建設的発展や経営安定が市民の福祉向上と医療サービスの提供につながる」と賛成討論がありました。

旭橋駅周辺地区再開発事業関連の市街地再開発事業特別会計予算案で大城朝助議員(日本共産党)が「民間施行者への補助金支出でなく市民の教育福祉に充てるべき」と反対討論があり、糸数昌洋議員(公明党)は「固定資産税等歳入増や雇用拡大等同事業の必要性公益性は明白」と賛成討論がありました。

国民健康保険税条例の一部改正条例案と平成二十年度国民健康保険事業特別会計予算案で我如古一郎議員(日本共産党)が「弱者いじめで安心して医療を受けられる社会の否定で容認できない」と反対討論があり、高良正幸議員(自民・無所属連合)は「国の法律改正による条例改正で、改正しなければ国保の赤字を来たす。国保は国民皆保険制度をしっかりと支えている制度」と賛成討論がありました。

後期高齢者医療の条例制定案と平成二十年度後期高齢者医療特別会計予算案で湧川朝渉議員(日本共産党)は「高齢者に負担を強いる制度で長寿を喜べない社会にしてはならない」と反対討論があり、大浜安史議員(公明党)が「国民皆保険制度の存続のため給付と負担を行うもの」と賛成討論がありました。

移動図書館廃止等のための市立図書館条例の一部改正条例案及び市立視聴覚ライブラリー設置条例の廃止案で古堅茂治議員(日本共産党)が「次代を担う子供たちを悲しませ、市民の教育福祉を切り捨てるもの。市民の目線で事業を継続すべき」と反対討論があり、與儀實司議員(自民・無所属連合)が「財政状況の厳しい中、選択と集中が必要。新たな代替配送サービスを評価。世の中の変化に合わせて、運営負担を見直すのは重要」と賛成討論がありました。

代表・個人質問

各会派の代表質問は、二月二十五日、二十六日の二日間、それに続いて四日間行われた個人質問では、三十四人の議員が質問を行い、当局の見解を質しました。

(2、3、4面に代表質問、5、6、7面に個人質問の要約内容掲載)



自民・無所属連合
久高 将光

日米地位協定の抜本的な見直しを求めるべき

一、去る二月十日に発生した、女子中学生拉致暴行事件は誠に許しがたい事件で、沖縄県民の安全を守れぬ日本政府に強く抗議し、日米地位協定の抜本的な見直しを求めるべき。市長見解を問う。

二、翁長市長は八年前の平成十二年に就任し、「市役所は最大のサービス産業である」と位置づけ、市民の目線で市民生活の向上に取り組んできた。一期・二期を通じて公約の達成度を伺う。

三、伊江御殿旧別邸庭園を後世に伝えるため文化財の指定を受け保護できないか。

□市長・教育長・関係部長
一、断じて許すことのできない蛮行で、やっと暴行を認めた容疑者に激しい憤りを覚える。事案が発生するたびに米軍当局や関係機関に再発防止の実効性ある対応を求めている。

今回の事件で日米安全保障体制のひずみを一身に担わざるを得ないことに満身

断に委ねたい。
国の行財政改革や地方分権、高齢化の進行、地球規模での環境問題への取り組み等、市政を取り巻く厳しい状況の中で市民本位の行政を実現するためには市民・職員との協働のまちづくりは、地域づくりの担い手としての市民の意識を根付かせ、活力あるまちづくりのための重要な要素であり、行政との信頼関係の構築なくしては決して成しえない。「まちは人」と言われるように、那覇市は住んでいる人が、誇りと自信に溢れ、元気と笑顔がそれを体現するものだと考える。



日米地位協定問題の新聞記事

読売巨人軍のキャンプ誘致実現を



自民・無所属連合
永山 盛廣

一、①キャンプ誘致の経過
②キャンプ誘致の経済効果
と青少年への影響
二、①都市交通の利便性と環境問題改善のためにも、路面電車（LRT）導入は有効かつ必要②ノーマイカーデーの設定と実施強化。以上問う。

□市長・関係部長
一、①去年の三月二十三日に東京の読売巨人軍の球団事務所を訪れ、正式に「那覇キャンプ」実施を要請。現在情報交換を継続中だが、今年には宮崎キャンプ五十周年の節目で、デリケートな時期でもあり、慎重な対応をしたい。是非、巨人軍を呼ぶという強い決意で取り

残りの任期も公約の実現のため精一杯取り組み、風格ある那覇の実現に少しでも近づければと思う。
三、伊江御殿旧別邸庭園は、琉球庭園の名園の一つで十九世紀の作園ではないかと推測されており、現存する数少ない名園である。国の名勝指定を受け、整備公開できるよう努めていきたい。

本市では他都市の公共交通システムの状況及び特性等を調査し、本市への適応性や財政負担の問題等課題を整理している。
その導入については、法制度の改定など国の動向を踏まえ今後も鋭意取り組み。②同デーは沖縄県交通安全推進協議会が主唱し、昭和六十二年から毎月一日と二十日を定め広報活動等に取り組んでいる。本市では、その主旨の更なる発展のため、今年度からシンポジウム開催やなは街なかウォーク等のカーフリーデーを実施。来年度はカーフリーデーの日を含む一週間をモビリティウィークと位置づけ、

ある一定区域内でのマイカー乗り入れ規制等多様な取り組みが展開できるよう関係機関と協議を始めている。今後とも「過度に車に頼らないまちづくり」の市民意識を醸成し、「どこへでも自由に移動できるまち」の実現に取り組み、環境問題改善にも寄与したい。



奥武山野球場の鳥瞰イメージ図

乳幼児医療費助成制度の充実を



自民・無所属連合
金城 徹

一、①「自動償還払い方式」が那覇市でできない理由
②関係部局・機関との調整内容と今後の取り組み③乳幼児医療費助成制度の義務教育終了までの制度拡充
二、市営住宅建替事業の基本方針に①事業期間短縮の方策②福祉行政と他行政との連携検討の状況③民間活用検討状況を問う。

□関係部長
一、①宜野湾市の方法を本市で導入した場合、市内病院や薬局約五百九十カ所を毎月回り申請書を回収する業務が生じ、一方で約五割の市外病院利用者と高額医療費受給者は従来どおり市窓口で手続きしなければなら

金も含めできるだけ拡大に取り組みしたい。
二、①地域住宅交付金、まちづくり交付金等事業採択や居住の危険性を国・県に強く訴え予算枠拡大の要請を行う。施設整備基金を活用するとともに、市営住宅活用ストック計画を受け、一部民間住宅の借り上げ方式による採用に向け、財政負担等の課題解決に取り組んでいきたい。
②「住生活基本計画案」を公表し市民の意見を募集中。

ガソリン税の暫定税率延長を求める



自民・無所属連合
大城 春吉

一、今国会で暫定税率の延長が激しく議論されている。本県資料では平成十九年度の道路整備費は約千五百億円で、うち約九百四十億円が道路特定財源で賄われ、現在の暫定税率が廃止されると、本県の道路整備費は半減し、約五百億円になる。本県・本市の税収への影響、道路整備、維持管理等々産業の振興にも大きなマイナス要因となるだけに本員は暫定税率の延長を願うが市長の所見を伺う。
二、今年一月十七日のマスコミ報道によると、市当局は、職員団体の活動に対し不適切な運用を認め、職員に不適切な給与を支払っていたことが、総務省の調査で明らかになった。その経緯と今後の対応を伺う。

同案では、市営住宅への障がい者のグループホームの拡大等の施策が上っている。その他、こども政策で市営住宅への多子世帯入居枠の拡充等の施策があり、今後その実施に努めていきたい。
③一部民間借り上げ等の八つの活用手法を検討した。現行では直接建設事業が有利であるが、工期短縮面においては一部民間借り上げが有効なため、両事業手法をより具体的に検討していきたい。



新たに開通(3月29日)した新都心牧志線



本庁1階に新設された「市民生活相談室」

一、施政方針において、労働農水課所管の多重債務に関する相談をはじめ、消費生活全般に関する相談及び消費者の啓発などを市民協



公明党
有田 俊英

市民生活相談室の設置内容・連携体制

本市を取り巻く慢性的な交通渋滞の解消や市民生活の安全性・利便性の向上か
響があると考える。
今回の改正により、今年の四月一日から条例の趣旨に沿って運用していきたい。
しかし、総務省から勤務時間中に職員団体の活動ができるのは、適法な交渉を行う場合に限られるべきとの指摘を受け、今二月定例会に適正化のため条例改正議案を提出した。
市民生活相談室の相談体制は、組織体制の強化を図る。全庁的な取り組みとしては、例えば納税課の納税相談で、多重債務が市税滞納の要因となっているケースもある中で、市民生活相談室を中心に市民が多く利用する窓口所管部署十課と連携を図り、多重債務問題

口市長・関係部長
一、暫定税率が廃止になった場合の税収への影響は、県の試算によると、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、自動車取得税交付金に影響が生じ、平成十七年度決算でみると、三税合計で約八億二千六百三十三万円の収入に対し暫定税率によるかさ上げ分約三億八千六百万円の減収となる。
次に、事業への影響として、財源の減額に伴い道路関係国庫補助金が削減される場合は、現在那覇市が実施している石嶺線街路事業などの道路整備の進捗や現在検討されているモノレール延伸・整備にも多大な影響があると考える。
今回の改正により、今年の四月一日から条例の趣旨に沿って運用していきたい。

方法などの内容を伺う。
二、市立病院は、がん診療の中心的な機能を担う拠点病院であり、今後、その責務はますます重要になってくると思う。がん対策基本法の施行に伴う市立病院の対応と取り組みを伺う。
口関係部長
一、現在、労働農水課と市民協働推進課で所管している多重債務対策等消費生活に関する相談業務を一元化し、全庁的な相談機能を強化していくとともに、市民が利用しやすい相談体制を築くために、市民生活相談室を設置する。
市民生活相談室の相談体制は、組織体制の強化を図る。全庁的な取り組みとしては、例えば納税課の納税相談で、多重債務が市税滞納の要因となっているケースもある中で、市民生活相談室を中心に市民が多く利用する窓口所管部署十課と連携を図り、多重債務問題



公明党
有田 俊英

認可外保育施設児童への給食費助成事業の拡大

一、認可外保育施設児童への給食費助成事業について、
①その事業内容を伺う。
②平成十四年に本事業を県内で初めてスタートさせ、認可外支援の突破口を開いたのは、翁長市政である。関係者の市長に対する期待感は大いにある。支援策の拡充をどうしていくのか。市長は、最近、国に要請活動を行っているが、所見を伺いたい。
二、子育て支援として、
①通院費無料化枠及び入院

の早期解決に向けて、各種の取り組みを行ってきた。また、社会福祉協議会等各関係団体と連携を図り、情報収集、普及・啓発活動に努めていきたい。
二、市立病院では、南部保健医療圏での「がんの専門医療機関」として、平成十七年一月に厚生労働省の「がん診療連携拠点病院」の指定を受け、がん診療に積極的に取り組んでいる。
また、がん支援センターを設置し、がんに対する不安や悩み、医療費や最新治療等の情報提供、医療関係者や市民向けの研修、講演会等を積極的にを行っている。今年度は、当院以外で通院又は入院している患者や家族のために、病状や治療方法等に関し、当院のがん専門医に対し気軽に相談し、意見や判断を求めることができるセカンドオピニオンを開始した。

分の拡充の考えはないか。
②自動償還方式導入の検討結果を伺う。
③現物給付方式に対する見解を伺う。
口市長・副市長・関係部長
一、①認可外保育施設児童への給食費助成事業は、これまで牛乳支給、健康診断専門講師派遣等の支援事業を実施し、今年度は牛乳支給事業を拡大した。平成二十年度の事業実施は、一歳から五歳までの児童を対象に、米の現物支給を行い、卸売業者と委託契約を締結



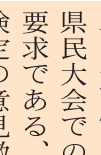
公明党
有田 俊英

米兵の少女暴行事件・教科書検定問題

一、米兵による暴行事件の再発防止のためには、米軍基地を撤去させるしかないことは明らかではないか。
二、政府は9・29県民大会での県民の要求である、教科書検定の意見撤回と記述の回復の要求を踏みにじり、沖縄戦の歴史を歪曲した教科書検定を改めようとし、再度、歴史教科書検定意見の撤回と、記述の回復の実現を求めるべきではないか。
口市長・関係部長
一、運用改善だけでは対処できない事態であると、根本的な解決を図るためにはど

し、児童数と米の品質維持のため、月数回程度に分けて配達予定である。
②市長会会長、那覇市長として昨年の暮れから今年にかけて二度国へ行き、意見交換をしてきた。本県では約五〇％の子供たちを認可外保育園が預かっている実情などを訴えながら、支援の必要性について、内閣府及び厚生労働省の担当とも直接話した。今後とも引き続き、沖縄の戦後処理問題等への国と本県との認識のズレを埋めるための話し合いを持って、提言なども行っていきたい。

二、子育て支援について、
①乳幼児医療費助成制度拡充等は、県と連携しながら予算確保に努めたい。
②全県的な自動償還方式が必要である。県や他市町村、関係機関と連携し、導入に向けて取り組んでいきたい。
③本市で現物支給を実施した場合、診療の現物支給を受ける人が国保の被保険者の一％を超えるので、国からパナルティーが課され、国庫調整交付金が減額されることがあり、国保財政への影響が大きく、現物支給移行は厳しい実態がある。



公明党
有田 俊英

米兵の少女暴行事件・教科書検定問題

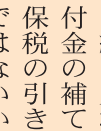
一、米兵による暴行事件の再発防止のためには、米軍基地を撤去させるしかないことは明らかではないか。
二、政府は9・29県民大会での県民の要求である、教科書検定の意見撤回と記述の回復の要求を踏みにじり、沖縄戦の歴史を歪曲した教科書検定を改めようとし、再度、歴史教科書検定意見の撤回と、記述の回復の実現を求めるべきではないか。
口市長・関係部長
一、運用改善だけでは対処できない事態であると、根本的な解決を図るためにはど

二、子育て支援について、
①乳幼児医療費助成制度拡充等は、県と連携しながら予算確保に努めたい。
②全県的な自動償還方式が必要である。県や他市町村、関係機関と連携し、導入に向けて取り組んでいきたい。
③本市で現物支給を実施した場合、診療の現物支給を受ける人が国保の被保険者の一％を超えるので、国からパナルティーが課され、国庫調整交付金が減額されることがあり、国保財政への影響が大きく、現物支給移行は厳しい実態がある。



教科書検定意見撤回を求める県民大会(平成19年9月29日)

一、平成十九年度分は所得税九千二百円、個人住民税一万九千九百円、介護保険料一万八千二百円、国保税十三万二千三百円である。平成十三年度と比較すると、いずれも増額となり、所得税九千二百円、個人住民税一万九千九百円、介護保険料四万九千九百円、国保税三万六千三百円の合計十万六千五百円の増額である。
次に六五歳以上の単身高齢者で年金収入が百八十万



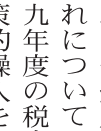
公明党
有田 俊英

税と社会保障費の負担増

一、夫の年金収入二百二十五万円、妻の年金収入八十万円の夫婦のみの高齢者世帯の場合と、年収百八十万円の単身世帯の場合の税負担(所得税、住民税)と社会保障(介護、国保)の負担額と、平成十三年度と比較した負担増額を伺う。
二、高い国保税が低所得の国保加入者に大きな負担となっている。一般財源からの繰り入れや国の国保未交付金の補てん金をあて、国保税の引き下げを図るべきではないか。
口関係部長
一、平成十九年度分は所得税九千二百円、個人住民税一万九千九百円、介護保険料一万八千二百円、国保税十三万二千三百円である。平成十三年度と比較すると、いずれも増額となり、所得税九千二百円、個人住民税一万九千九百円、介護保険料四万九千九百円、国保税三万六千三百円の合計十万六千五百円の増額である。

決意で、具体的、実効性のある再発防止策の策定が必要であると考えている。沖縄県市長会には会長案として提起し、抗議決議をまとめたところである。今後、沖縄県と連携しながら、日米両政府に対し、強い決意で実効性ある施策の実現を要求するとともに、県民大会などを開催し、広範な県民の意見をまとめていく必

二、県民大会で決議した検定意見の撤回に至っていないなど、必ずしも満足できないものではないが、記述の修正が行われたこと等、多くの成果があったものと考えている。今後とも検定意見の撤回と軍からの強制があったとの記述の回復を求めている。



公明党
有田 俊英

税と社会保障費の負担増

一、夫の年金収入二百二十五万円、妻の年金収入八十万円の夫婦のみの高齢者世帯の場合と、年収百八十万円の単身世帯の場合の税負担(所得税、住民税)と社会保障(介護、国保)の負担額と、平成十三年度と比較した負担増額を伺う。
二、高い国保税が低所得の国保加入者に大きな負担となっている。一般財源からの繰り入れや国の国保未交付金の補てん金をあて、国保税の引き下げを図るべきではないか。
口関係部長
一、平成十九年度分は所得税九千二百円、個人住民税一万九千九百円、介護保険料一万八千二百円、国保税十三万二千三百円である。平成十三年度と比較すると、いずれも増額となり、所得税九千二百円、個人住民税一万九千九百円、介護保険料四万九千九百円、国保税三万六千三百円の合計十万六千五百円の増額である。

二、県民大会で決議した検定意見の撤回に至っていないなど、必ずしも満足できないものではないが、記述の修正が行われたこと等、多くの成果があったものと考えている。今後とも検定意見の撤回と軍からの強制があったとの記述の回復を求めている。

元郵住協所有団地の再開発への市の対応



社連合
崎 山 嗣 幸

元郵住協所有の三団地（古島・末吉・松川）は、（株）パークレー・リアリティ沖縄リミテッドに譲渡された。しかしながら、同団地の早期開発は見通しも示されず、建物の剥離等極めて危険な状況の中、数千人の住居者が立ち退きのめどもたらず生活をしている。

①市の関与の経緯について
②本市及び県、同企業で構成される推進協議会の設置と三団地地区の地域活性化を活かした早期開発事業の進捗状況について

③二号棟四階廊下スラブは亀裂が生じ、外側に傾き危険な状況にある。住居者は補強した階の空き部屋へ移転希望しているが、話し合いがつかないとのこと。市が対応する考えはないか。
④会社側の説明会開催への市の働き掛けについて

□市長・関係部長

①平成十七年郵住協解散当時、那覇市長は理事として運営に関わっていた。解散後は、本市のまちづくりの



元郵住協所有の古島団地

窓口として都市計画の観点から関わっている。

②資産売却にあたり、郵住協と本社との間で協定を締結したとのこと。その協定第十三条では、再開発事業の円滑化を協議するために推進協議会の設置に同意すると謳われているが、事業執行のめどが立たないことから、設置は見送られたとのことである。しかしながら、事業の円滑化を協議する必要が生じた場合には、行政機関が関与することもあり得ると考えている。

現在、民間独自による全体的な開発計画を進めており、本市は都市計画マスタープランに位置付けされるモノレール駅前の拠点開発を誘導できるよう調整をしている。

③緊急的な対応が必要な臨時的移転については、会社内部で調整中とのことである。市としては再開発事業の調整の中から、指導・監督していききたい。
④居住者への説明会につい

ては、まず古島共同住宅の居住者への全体説明会を三月に予定している。本市としては、開発計画を円滑に進めていくには、居住者の理解と協力が不可欠であり、情報の共有化を図り、十分

農業委員会の存続を



自由民主党・市民の会
唐 真 弘 安

全国的に中国製ギョーザ問題が議論される中、日本の食料自給率は三九%であり主要先進国では二十年以上も最下位である。沖縄県の食料自給率はサトウキビを除くと五%であり大変厳しい数字と受け止めなければならぬ。

農業委員会の是非が今、緊急行財政改革運動の条項に入っている。このような諸状況の農業の問題が非常に深刻であるときに、県都である那覇市から農業委員会廃止の情報は発信していただきたくない。

農業委員会の存続を願うものであるが、見解を伺う。

企業の役割



自由民主党・市民の会
与 儀 清 春

企業の役割については、「雇用と納税と社会貢献」と思う。昨今の経済の中央集権化を見ると、経済の格差が顕著で、中小企業の役割にも厳しいものがある。

①もつと進出企業の納税・雇用をさせる施策、県内企業に受注の機会を増やす方法を国・県に挙げてほしいと思うが、その方法論を副市長に伺う。
②納税と雇用、そして社会

な居住者対応をされるよう指導している。今後、同社も含めて、居住者がいくらかでも安心をし、見通しを立てられるような努力を部担当課と一緒にやっていきたい。

□関係部長

本市の農業者を他市町村、県農業会議、県農政担当部局、農協等と連携して支援していくことが、農業振興へつながるものと考えている。農業委員会については、「農業委員会等に関する法律の一部改正」により、農地の配置基準面積が引き上げられたことを受け、緊急行財政改革運動の取り組みの一つとして選択制を検討することになった。農業振興の観点から農業行政のあり方を関係諸団体の皆様のご意見を聞き、調査・研究を行いたいと考えている。

企業にできる中小企業を作るための考えを市長に伺う。

□市長・副市長

①これは入札制度そのものも含めて雇用、あるいは税収効果など非常に難しい問題である。議員指摘のように、できるだけ市内、県内企業に受注の機会を与えられ、事業実施を通して雇用の拡大につながり、納税にも貢献する。このような仕組みを可能な限り作り上げ

市政運営の基本姿勢



そうぞう
座 覇 政 為

ていけるように努力をしていきたいと思っている。
②雇用と納税と社会貢献というものが、まさしく企業に求められていると思う。

①日本経済は景気拡大の一方、少子高齢化、原油価格の高騰、大都市と地方との格差等課題を抱えており、いかに克服し経済成長を持続させていくかが重要と認識している。

本市の経済成長に向けての方策を伺う。

②平成二十年度予算における地球温暖化対策の関連事業費について伺う。

③主要事業で「文化の継承と発展」として、芸術監督の演劇指導による青少年舞台プログラムを実施するというのが、芸術監督の契約及び指導内容について伺う。

議員指摘のこの三つについて、沖縄の企業にしっかりと頑張ってもらえるように、市として取り組んでいきたいと思う。

□市長・関係部長

①本市は、地方都市としては、人口の増加や若年者労働力にも恵まれており、成長性の期待できる地域である。こうした優位性を活かしながら、情報産業の誘致などによる雇用の拡大、観光振興による経済の活性化など、国や県と連携して積極的な事業展開を図ってきたい。

②住宅用太陽光発電導入促進事業に三百万円。市内小学校をモデルにして、つる性植物で壁面緑化を行う緑のブラインド推進事業が百万円。他に、温暖化対策啓発事業や協議会への負担金



青少年舞台プログラム事業「燃ゆる首里城」

おもろまち一丁目一番地の土地売却価格設定への疑義



民主クラブ
上 里 直 司

一、同土地の売却価格は、周辺の取引価格と比較をすると低いと指摘されているが、見解を伺う。

二、旧軍飛行場用地問題について。地主会の事業提案の評価及び実現に向けての取り組みについて伺う。

□市長・関係部長

一、おもろまち一丁目の日銀那覇支店用地は、一㎡当たり約五十四万円で取引された案だと思っている。こうしたものを一つ一つ進めることによって、旧軍飛行場用地問題を乗り越えられるような解決方法に向けて、県と一緒に頑張っていききたい。



おもろまち1丁目元庁舎予定地

である。那覇市芸術監督の平田大一人氏が代表を務める法人との契約で、平田氏が監督を務めるとともに、指導のため専門スタッフを任務にあたらせる。委託内容は、同事業の実施、文化活動普及を目的とした講演の開催、本市の自主文化事業へのアドバイス等である。

定した。結果として、これを上回る七十億六千六百万円の推定価格で売却が決定しており、価格の設定及び鑑定方法に何ら問題はないものと考えている。

二、一つ一つの事業がベストかどうかは、第三者的な学識経験者を含め、いろいろ検討しなければいけないが、市長としてよく考えられた案だと思っている。こうしたものを一つ一つ進めることによって、旧軍飛行場用地問題を乗り越えられるような解決方法に向けて、県と一緒に頑張っていききたい。



観光タクシー乗務員資格認定制度と行政との連携

■仲村家治(自民・無所属連合)
沖縄観光コンベンションビューローが運営する沖縄観光タクシー乗務員資格認定制度は、本県にとって大変重要なものである。

本県は観光立県であり、本市としても、知恵を出してソフト面のサービスの充実を図るべきと思う。この制度と本市の観光行政との連携について伺う。

□関係部長
この制度と本

旧軍飛行場用地問題の対応窓口一本化への取り組み

■湧川朝渉(日本共産党)

沖縄振興計画との関係で、政府の旧軍飛行場用地問題の対応窓口を一本化し、沖縄県、各自治体の要望を具体化していくということが求められると思う。

プライバシーへ配慮した窓口対応を

■屋良崇作(自民・無所属連合)
近年、個人情報保護法の施行などもあり、銀行や大きな病院などでは、番号で

市の観光行政との連携として、那覇市観光案内所で、資格認定乗務員を紹介するパンフレットを置き、観光タクシーを希望する観光客に紹介している。また、沖縄観光コンベンションビューローと連携し、観光タクシーの利用などを呼びかけたい。



観光タクシー乗務員に、乗務員レベル3の資格認定により、ブルー、ゴールド、プラチナの3段階の区分(写真のステッカーは、ゴールドリボン)

□関係部長
国の窓口を一本化するこ

とで、沖縄県、本市も、対応しやすい環境になると思う。この旧軍飛行場用地問題を戦後の未解決問題の処理として、ある意味ではリドもしてきたという自負心もある。今後とも、県と連携し、スピードを上げながら取り組んでいきたい。

呼ぶことが主流となっている。本市の窓口での対応を伺う。特に障害や生活保護などの窓口では細かい配慮、

心遣いが必要ではないか。

□関係部長
窓口担当の事業課では、整理番号あるいは名前に対応しているところである。障害福祉課では、プライバシーの観点から番号による案内が望ましいと考え、



市民課窓口風景

イバシーに配慮した適切な対応などができるよう、検証なども含め、担当部署と調整していきたい。

子どものためのデザイン事業の今後の方向性を問う

■大浜美早江(公明党)
一、那覇子どものためのデザイン事業の今後の方向性について伺う。

二、新都心方面からPL教

□関係部長
一、同事業の理念を生かし

ていくためにも、実行委員

全国学力テストの結果を受けて

■比嘉憲次郎(社連合)

全国学力テストについて、日本弁護士連合会は「学校に過度の競争をもたらし、教師の自由で創造的な教育活動を妨げる」として、教育基本法に違反する疑いが強いとの意見書を文科省に提出している。見解を伺う。

□関係部長
本市では、対象の児童生

人、自然、地球にやさしい環境共生都市

■大浜安史(公明党)

平成十五年度に県内で初めて太陽光発電システム補助を開始。国の補助もあったが、十八、十九年度は、市単独事業として継続していることに対し高く評価する。太陽光発電導入促進助成事業の拡大について伺う。

□関係部長
温室効果ガス削減と環境

工事、委託業務の落札状況等

■知念博(自民・無所属連合)
平成十九年度に実施された工事、委託の入札における落札状況等を伺う。

□関係部長
平成十九年度に実施され

特定健康診査・特定保健指導の実施方法

■玉城彰(民主クラブ)

平成二十年四月から生活習慣病予防のための特定健康診査・特定保健指導が実施されるが、その実施方法を伺う。

□関係部長
特定健診は今年の五月頃

に対象者全員に受診券を郵送して、それを医療機関に提示し受診することになる。

牧志・安里市街地再開発事業の補償問題

■喜舎場盛三(公明党)

牧志・安里市街地再開発事業の補償問題について、これまで本会議で質問・要望してきたが、地権者への対応として、どのような状況か。

受ける方々に仮住居の斡旋、転出される方には希望に添うよう、移転先の確保に取組みたい。補償費の支払い予定以前に、移転先の確

保をする場合の必要経費は、市街地再開発組合の仮払い制度を適用して、個別に対応する方針である。



牧志・安里地区第一種市街地再開発事業 施行地区図

「少年よ大志を抱け」より「那覇市よ大使を抱け」

■山川典二(自民・無所属連合)
市長を先頭に、「那覇市よ大使を抱け」と、ボランティアの本市の観光大使、平和交流の大使など、千人ぐらいに委嘱をし、海外にもネットワークをつくり、多くの情報、人的交流を図るべきと思うがどうか。

□関係部長
観光大使は、平成十一年に那覇市観光大使制度を創

学生提案の「シブカサ」事業の研究・応用を

■宮里光雄(自民・無所属連合)

一、放置されたビニール傘を活用し、無料でレンタルする「シブカサ」事業を研究・応用する必要があると考えるが、見解を伺う。

二、市民生活相談室を新設し、多重債務や消費生活全般等、相談体制の強化を図るとのことだが、児童生徒にも啓発活動を展開する必要がある。見解を伺う。

□関係部長
一、いろいろなものを捨てる

のではなく、可能な限り大切に使う、もったいないの気持ちを広く浸透させるよう啓発活動を続けていく。二、金銭教育の充実を図るとともに、多重債務の予防についても、各関係機関との連携等、指導内容の充実に努めていく。

国保短期証の交付中止を求める

■我如古一郎(日本共産党)

短期証の期限が切れ、治療を中断し病気を悪化させて死亡する事例が報道されているが、本市にはないのか。継続して治療の必要な人や妊婦などの世帯には短期証の交付をやめるべき。見解を伺う。

□関係部長

これまでこのような指摘

や情報を得たことはなく、具体的な事例の把握はしていない。

本市としては、医療を受ける機会を保障するという原則に立って、短期証であっても継続して受診が必要な方については、期限が切れることのないよう特別に注意を対応している。

安謝火葬場廃業の経緯

■久高友弘(自由民主党・市民の会)

(株)那覇葬祭安謝火葬場は、公益火葬場いなんせ斎苑の完成により廃業させられた。旧具志川市等の火葬場も安謝火葬場と同じ条件であったが、どのような方法で継続してきたのか。

また、安謝火葬場の閉鎖した理由を伺う。

□関係部長

具志川火葬場等は個人経営者の死亡により、財団法人具志川火葬場等に土地・建物等の寄附行為を行い、その後県から経営許可を受けた。安謝火葬場の閉鎖理由は、火葬場側が平成十四年三月に県に対して火葬場廃止許可申請を提出し、廃止許可を受けたものである。

道州制とアジアゲートウェイ構想

■洲鎌忠(自由民主党・市民の会)

沖縄県がアジアゲートウェイ構想の中に取り入れられ、世界の資本が沖縄に注目している。その受け皿をどうするか。そのこと自体が道州制の大きな受け皿になる。国からアジアゲートウェイ構想があるが、沖縄県から、積極的に導入するような動きをすべきと思

うが見解を伺う。

□市長

百年先を展望するような内容で、沖縄県民に課された大きな問題と捉えている。税制、経済の自立も含めて難しい課題があり厳しいものがあると思うが、それを乗り越える決意の中で、単独州以外に方法はないのではないかと思っている。

通学路の安全対策

■渡久地政作(自民・無所属連合)

通学路の安全対策で、行政に対し市民・地域からどのような要望があるか。また、幅員の関係もあるが、徐行を促す看板の設置は早急に出来ると思うので調査し設置を要望する。

□関係部長

行政に対する市民の要望については、毎年スクールゾーン連絡協議会を開催しており、各学校のスクールゾーン委員

会から、信号機の設置やカーブミラーの設置、



市内のスクールゾーン

移動図書館廃止の対応

■多和田栄子(社社連合)

図書館教育について①移動図書館廃止反対の署名活動に対して、学校長からストップがかかったと聞か、事実関係はどうなっているのか。②次世代育成支援事業との整合性は、どのように考えているか。

□関係部長

①議員から問題提起のあつ

那覇市育英会の充実

■比嘉瑞己(日本共産党)

一、那覇市育英会の資金を増やし、多くの学生が奨学金制度を利用できるように、寄附金等に税の優遇が受けられる「特定公益増進法人」の許可申請をすべきではないか。

二、特定健診について、無料実施や対象者全員に案内通知をすべきではないか。

□関係部長

一、那覇市育英会は平成二十年五月二十七日をもって申請条件が整うので、その時点で速やかな手続きができるよう、準備を進めているところである。

二、自己負担は無料で、対象者全員の約六万人に受診券を郵送し、健診の案内をする予定である。

海外移住の那覇市出身者研修受入事業の状況

■高良正幸(自民・無所属連合)

海外移住那覇市出身者研修受入事業の目的、これまでの経過と実績を問う。

□関係部長

本事業は南米に移住した那覇市ゆかりの方々を研修

繰り返される米兵による暴行事件への市長見解

■渡久地修(日本共産党)

中学生暴行事件について、先に市長が述べたように、基地があるがゆえの事件だと断罪したが、この基地の存在と、沖縄県民の安全は、決して両立しないと思う。これまでの市長の答弁からは、その思いが強く出ているのではないかと思うが、改めて市長の見解を伺う。

□市長

お互いの立場を乗り越えて県民の心をひとつにする作業というものが大変重要である。まとめる作業によつて、議員が述べた基地は要らないとか、ご破算にして考えようというようなことの声を沖縄県から発することができているのではないか、こういうことにも全力を傾けていきたいと思う。



米兵の事件・事故に抗議する県民大会(平成20年3月23日)

航空運賃値上げの中止、見送りを求める

■宮國恵徳(そうぞう)

JTA及びRACが原油価格高騰を理由に航空運賃の値上げ等を国に届け出た。両社は、これまで多くの減免や赤字補償制度等の優遇措置により十一年間で総額百六十億円の膨大な負担軽減を図ってきたおり、すぐに航空運賃を上げる姿勢を採るべきではない。値上げ

を中止、見送りさせるために、市は先頭に立って行動を起こすべきと思うが、見解を伺う。

□関係部長

両社とも離島に配慮し、離島住民割引運賃を現行価格に据え置くとしている。離島市町村や沖縄県の動きと連動して、本市としてできることに取り組みたい。

電線類地中化事業の市の取り組み

■糸数昌洋(公明党)

次期五カ年計画に向けた協議の状況と本市の取り組みを伺う。首里城周辺や壺屋やちむん通り、首里金城町一带景観地区の同計画への位置付けを要望する。

□関係部長

同計画は、二十年度開催予定の沖縄ブロック電線類地中化協議会で協議が行われることになっている。本市として、同事業には引き続き取り組む必要があると考えており、関係部署と事業化のめど、



電線類地中化の進む国際通り(県道39号線)

更生保護施設の適正な立地場所の確保

■山内盛三(自民・無所属連合)

首里石嶺町の更生保護施設の老朽化などによる移転計画について、住宅密集地への移転であり施設設立当時の状況とは全く異なる。現在の建物を空間に伸ばすのと同時に、空き地をより活用すれば移転理由の狭いスペース等もクリアできると住民は言っているが、見解を伺う。

□関係部長

当該施設は昭和四十五年に沖縄県更生保護会により犯罪や非行を犯した人の社会復帰を目的に設立されている。建設予定地の平良町自治会から建設反対の陳情が提出され、当事者間で話し合いが持たれていると聞いている。今後とも双方の理解が深められるよう話し合いの継続を望む。

最低制限価格の適正化

■瀬長清(自民・無所属連合)

建設業界を取り巻く厳しい状況の中で受注業者の低入札による工事原価割れを防止し、工事の品質を確保するためにも、原価割れを起すような最低制限価格を設定しないよう配慮を求めるものであり、最低制限価格について当局の基本的な考え方を伺う。

□関係部長

公共工事で極端な低価格による受注が行われた場合、工事の品質確保に支障が生じかねないことに加え、建設業の健全な発達を阻害する恐れもある。そうした状況を防ぐため、自治法施行令を受け、市契約規則で最低制限価格を設定することを定めている。

那覇大綱挽の発展に向けて

■唐弘安(自由民主党・市民の会)
那覇大綱挽は那覇まつりに埋没していると感じるが、この際、那覇まつりは那覇大綱挽と切り離して、七月八日のなはの日に夏まつりとして再生発展させることが肝要ではないか。

□関係部長

那覇まつりのメインイベントが那覇大綱挽であり、

各イベントと一体となつて多くの市民・県民や観光客が楽しんでいる。現在の那覇まつりは様々な芸能や大綱挽を堪能できる魅力あるまつりとして定着していることから、今後も沖縄最大のまつり、那覇まつりとして継続した方が望ましいと考える。



那覇大綱挽
(第37回 平成19年10月14日)

浸水対策の進捗状況

■桑江豊(公明党)

一、高良二丁目雨水開水路付近浸水対策の進捗状況を伺う。

二、車イス使用者用駐車施設の表示を、車イスマークだけでなく、他の表示も取り入れ、広く高齢者や妊産婦等が利用しやすくすべきではないか。

□関係部長

一、今年度の調査結果を踏

産業廃棄物の処理の現状と取り組み

■翁長俊英(公明党)

産業廃棄物の処理の現状をどのように認識し、今後どう取り組んでいくのか。

□関係部長

本県では、産業廃棄物最終処分場の確保が難しく、

那覇・南風原クリーンセンターでは、一般廃棄物処理施設の一日当たり平均的な焼却量は二百八十トンで、三百トンの安定稼働容量の

牧志・安里図書館を観光図書館としての設置検討

■上里直司(民主クラブ)

去る十二月定例会でも提案したが、牧志・安里図書館は、従来型の図書館ではなく、観光図書館として設置を検討できないか。

□関係部長

同館は、モノレール駅前の図書館として従来の図書館にはない機能を発揮できる好条件がそろっている。

この立地を生かした特色ある図書館として、市民が気軽に立ち寄れ、ビジネス支援や学習支援のできる図書館、那覇の情報館として、従来の図書資料の牧志・安里地区第一種市街地再開発事業ほか、ネット



完成予想図

ウチナーンチュの庶民文化・沖縄芝居を後世へ

■古堅茂治(日本共産党)

沖縄芝居を継承する意義について。公演や後継者育成・継承への支援・助成に積極的に取り組む必要はないか。しまくとぅばの普及促進へ芝居体験型の教室を開設すべきではないか。

□関係部長

沖縄芝居は、戦前戦後を通じて市民・県民に親しまれてきた身近な芸能文化の一

子どもの安全・安心を守るための市の迅速な対応

■座覇政為(そうぞう)

ライン引きに使われる消石灰が、児童・生徒の目に入り、視力が低下するなど、被害が残ったケースが全国で多発し、文科省は代替品を使うよう通知を昨年十二月に出しているが、本市の状況と対応について伺う。

□関係部長

平成十九年度の消石灰の購入量は、小学校で購入実

河川浄化への取り組み

■玉城仁章(そうぞう)

水鳥や鯉が本市の河川で身近に親しめることは、河川浄化に対する市民の関心を高め、自然環境への気配りを大切にする心をはぐくむものに連なると思慮する。河川に対する行政のこれまでの取り組みを伺う。

□関係部長

市内河川三十一カ所の水質調査を毎年継続して行い、ホームページや報告書として公表するとともに、環境啓発事業として国場川水あしびや水生生物調査等を



水生生物調査

住宅政策におけるセーフティネットの保障

■平良識子(社連合)

四団地(若松、樋川、東田原)が廃止となる市営住宅ストック計画がある。居住者との合意形成等の中で「住み替え先の団地に対して協力依頼を行うなど丁寧な対応に努めていく」とあるが、セーフティネットの保障を確保するものなのか、努力目標なのか伺う。

□関係部長

家賃は、五年間で新たな家賃に近づけていく傾斜家賃とする。また、民間アパートの場合の一定の家賃補償や現在のコミュニティ維持の為ある程度まとまった住み替え先の確保など、今後入居者の意向を確認しながら、セーフティネットの施策について検討していく。

特別支援教育の推進

■興儀實司(自民・無所属連合)

平成十九年四月に施行された改正学校教育法により、特別支援教育を推進することが法律上明確に規定されたが、行政の取り組み状況を伺う。

□関係部長

県教育委員会の所管になるが、これまでの特殊教育

行政対象暴力の状況と対応策

■金城徹(自民・無所属連合)

本市の窓口業務等において理不尽な要求、いわゆる行政対象暴力といわれるようなケースがあるとのことだが、その状況と対応策を伺う。

□関係部長

これまで不当要求行為等に関する報告は一件であるが、それに類する不当要求

競艇・競馬等の場外発券場の設置禁止策

■大城朝助(日本共産党)

競艇・競馬等の場外発券場(売場)設置問題は、全国的にも、住環境の破壊、交通渋滞、青少年への影響などが懸念され、反対運動が起きている。本市において、設置を禁止する条例を制定すべきと思う。見解を伺う。

□関係部長

競艇・競馬等の場外発

券場の設置制限は、現行でも建築基準法の用途地域(住居地域)によつて設置できない箇所もある。新たに地域を制限する条例制定は、市全域か、地区を限定するなど、今後、各方面からの議論も含めて、いろいろなることを考慮しながら、その必要性などを慎重に検討したい。

6月定例会は6月3日に開会予定です。

定例会本会議の模様は、OCNにて録画放送を行っております。
(放送日・時間は、本会議開催当日の午後6時から)

◆二月定例会で可決された主な議案

- ▽那覇市議会委員会条例の一部を改正する条例制定(組織機構改正等に伴う常任委員会の所管の変更)
- ▽那覇市情報公開条例及び那覇市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定(地方独立行政法人那覇市立病院の公文書等の公開請求等に対応するため改正)
- ▽那覇市特別職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定(市長等特別職員の給料及び期末手当の減額措置の継続)
- ▽那覇市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定(離職者の給料の日割り支給、勤勉手当支給割合の改正等)
- ▽那覇市職員の給与に関する条例及び那覇市立病院企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定
- ▽那覇市施設整備基金条例制定
- ▽那覇市事務分掌条例の一部を改正する条例制定
- ▽那覇市手数料条例の一部を改正する条例制定(航空写真の交付手数料)
- ▽那覇市福祉のまちづくり条例制定
- ▽那覇市重度心身障害者医療費等助成条例の一部を改正する条例制定
- ▽那覇市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定(激変緩和措置の継続)
- ▽那覇市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定(支援分の新設に伴う税率改定等及び特別徴収制度の新設)
- ▽那覇市後期高齢者医療に関する条例制定(那覇市が行う事務内容の規定)
- ▽那覇市立幼稚園保育料等条例の一部を改正する条例制定
- ▽那覇市母子及び父子家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例制定
- ▽那覇市地区計画区域及び再開発地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例制定(新都心地区地区計画変更に伴う建築物の用途及び容積率の最低限度の制限等)
- ▽那覇市立図書館条例の一部を改正する条例制定(移動図書館の廃止等)
- ▽平成十九年度那覇市一般会計補正予算(第四号)(約十億千五百万円減額)など補正予算9件
- ▽平成二十年度那覇市一般会計予算(千四百十三億千百万円、前年度比十・五%増)など予算9件
- ▽地方独立行政法人那覇市立病院中期目標(業務運営に関する重要事項)

◆二月定例会で可決された意見書・決議

- ▽航空運賃値上げに関する意見書
- ▽相次ぐ米兵事件に抗議し、米軍基地の整理・縮小、日米地位協定の抜本的な改定の早期実現に関する意見書
- ▽寝台特急列車「なは」の存続等を求める要請決議
- ▽航空運賃値上げに関する要請決議

◆二月定例会で結論の出た陳情

- 〔教育福祉常任委員会関係〕
- ▽二〇〇八年四月実施の後期高齢者医療制度の実施中止と抜本的な見直しを求めること(不採択)
- ▽後期高齢者医療制度に関すること(不採択)
- ▽那覇市立移動図書館「青空号」廃止反対に関すること(不採択)

2月定例会の人事案件

■那覇市教育委員会の委員の任命

仲村渠良雄委員の任期満了に伴い、後任として有銘寛之氏の任命に同意しました(3月4日の本会議)。

■人権擁護委員候補者の推薦の議会意見

本市の委員20人のうち、平成20年3月31日に任期満了となる委員の後任者として再推薦で新垣誠毅氏、新たな推薦で古堅豊氏、添石幸伸氏の諮問に同意しました(3月4日の本会議)。

◆議会運営委員会委員の選任

湧川朝渉委員の辞任に伴い、古堅茂治議員が選任されました(3月5日付け)。

相次ぐ米兵事件に抗議し、米軍基地の整理・縮小、日米地位協定の抜本的な改定の早期実現に関する意見書を全会一致で可決(三月十八日)

本市議会は、二月十二日に激しい怒りをこめ、米兵による女子中学生拉致暴行事件に関する抗議決議、意見書を採択したばかりである。

在日米軍専用施設面積の約七五%が集中する本県では、基地が存在するが故に頻発する在沖米軍関係者による事件・事故等に、県民の生命・財産は常に恐怖と危険にさらされている。

たび重なる事件・事故等の発生は、米軍関係者優先の日米地位協定にも起因するものであることは言うまでもない。

去る二月十日には、本島中部で基地外居住者の在沖米海兵隊員による女子中学生暴行事件が発生したが、その後も米兵による事件が相次ぎ、米軍と日本政府が行ってきた再発防止や綱紀粛正、及び日米地位協定の運用改善による対応では十分ではなく、県民の怒りは限界まで達している。

県民は、これまで日米地位協定の抜本の見直しを、日米両政府に対して何度も強く要請してきた。沖縄県も日米両政府に対し、日米地位協定の見直しを求めている。これは県議会や市町村の決議を踏まえたものであり、県民の総意であることを重く受け止めるべきである。

よって、本市議会は、沖縄県民の人権、生命、財産を守る立場から、相次ぐ米兵事件に対して、強く抗議するとともに、①実効ある米軍基地の整理・縮小②海兵隊を含む米軍兵力の大幅な削減を強く求めるものである。

同時に、在日米軍関係者の優先を保障し、日本の主権と国民の基本的人権に制限を加える不平等な「日米地位協定の抜本的改定を求め、下記の事項が早期に実現されるよう強く要請する」。

一 第二条関係施設・区域の提供等)

九 第十七条関係(裁判権)

合衆国の軍当局は、日本国の当局から被疑者の起訴前の拘禁の移転の要請がある場合は、これに応ずる旨を明記すること。

十二

上記以外にも、日米地位協定改定は必要である。沖縄県、各種団体など、県民の要望を真摯に受け止め、日米地位協定の構造的欠陥、不合理性、不平等性の抜本的改定をさらに促進すること。

以上、地方自治法第九十九条の規定により、意見書を提出する。

平成二十年(二〇〇八年)三月十八日

那覇市議会

あて先 衆参両院議長、内閣総理大臣ほか関係大臣

航空運賃値上げに関する意見書及び同決議を全会一致で可決(三月四日)

原油の高騰による航空運賃の値上げに反対するとともに、国会及び関係行政機関に対しては、公租公課の軽減や運航費補助等の措置継続及び拡大を強く求める意見書を提出し、各航空会社には、航空運賃の低減及び沖縄便航空機利用者に対する割引制度の充実・拡大を強く要請する決議を提出しました。

なお、去る三月二十六日付けで、JTAから議長あてに、燃油費の急増は、航空会社として、なし得る自助努力の範囲を超えており、やむを得ず運賃値上げをする旨の回答がありました。

◆二月臨時会(二月十二日 会期一日間)

この臨時会には、市長から識名市営住宅建替工事(建築)及び石嶺市営住宅第二期建替工事(建築第一工区)の工事請負契約議案二件が提出され、建設常任委員会に付託し、審査を行い、本会議での委員長報告の後、識名市営住宅議案は全会一致で同意されましたが、石嶺市営住宅議案は討論で、落札率高止まり問題などで反対討論(日本共産党の大城朝助議員)があり、採決の結果、賛成多数で同意されました。

また、昨年の十二月定例会で建設常任委員会に付託され、当該請負代表者が市発注工事で不当に低い金額で下請けさせていた疑いがあり、継続審査となっていた石嶺市営住宅第二期建替工事(建築第二工区)の工事請負契約議案の委員長報告、委員会賛成多数で同意の後、討論では反対討論(日本共産党の我如古一郎議員)があり、採決の結果、賛成多数で同意されました。

また、緊急事件として屋良栄作議員及び與儀實司議員から提出された、米兵による女子中学生拉致暴行事件に対する意見書及び抗議決議を全会一致で可決し、国会及び関係行政機関に日米地位協定の抜本的改定を強く求め、並びに米軍当局等には事件の全容解明・再発防止の徹底等を強く求めました。その後、駐日米大使から議長あてに再発防止の施策などを講じるとの回答がありました。

また、屋良栄作議会運営委員長から去る十二月に国民健康保険特別調整交付金の不足額全額補てんを政府・関係機関に意見書で要請したことが実を結び、那覇市の交付不足額約五億五千万円が全額補てんされる見通しとの報告がありました。

◆四月臨時会(四月一日 会期一日間)

地方独立行政法人那覇市立病院中期計画議案など可決

この臨時会には、市長から手数料条例改正議案、地方独立行政法人那覇市立病院に承継させる権利の一部変更の専決処分の承認を求める議案及び地方独立行政法人那覇市立病院中期計画の三件の議案が提出されました。

この中で手数料条例改正議案は採決の結果、全会一致で原案可決されましたが、地方独立行政法人那覇市立病院中期計画議案は、湧川朝渉議員(日本共産党)から、同病院の今後の方向性などの質疑がありました。討論では病院関係の二議案に対し、会派を代表して反対討論(比嘉瑞己議員、多和田栄子議員)及び賛成討論(仲村家治議員、喜舎場盛三議員)があり、採決の結果、賛成多数で承認及び原案可決されました。

寝台特急列車「なは」の存続等を求める要請決議



2月27日に全会一致で可決

早期の本土復帰を願う当時の沖縄県民の願いを込めて命名され、長年に渡り観光地沖縄をアピールしてきた寝台特急列車「なは」の存続もしくは「なは」の名称復活を九州旅客鉄道株式会社に強く要請しました。その後、3月10日付けで、JR九州から議長あてに、利用客の増加が見込めないで、運行を廃止する旨の回答がありました。同「なは」は、去る3月14日が最後の運行となりました。

なお、寝台特急「なは」のヘッドマークが、JR九州から沖縄(沖縄都市モノレール株式会社)に贈られました。このヘッドマークは、「ゆいレール展示館」で展示されています。

議会史編集委員に委嘱状を交付

去る四月二日に、学識経験者で構成する那覇市議会史編集委員会委員に委嘱状を交付しました(任期は平成二十年四月一日から二十二年三月三十一日)。

委員は次のとおり(十二人)

- 委員長 金城 功
- 副委員長 来間 泰男
- 委員 大城 将保、久部良和子、島袋 純、田里 修、田名 真之、徳田 博人、前津 榮健、宮城 剛助、本村 繁、由井 晶子



編集委員と正副議長

「那覇市議会史」を配布します

これまで発刊した議会史を広く市民の方々に無料配布いたします。「新聞にみる議会」や「議会の活動」など、市議会の多様な事績に触れる内容となっています。ご希望の方は電話にて申し込み後、議会史編さん室(市役所三階・議会事務局内)までお越しください。

問い合わせ先

那覇市議会事務局議会史編さん室

電話 八六二一八一〇八

担当 山城・真栄田

議会事務局人事

(四月一日付け課長級以上)※()内は前職

■局内異動

▽次長(次長兼庶務課長) 高嶺哲彦

▽議事課長 調査課長 照屋清光

▽調査課長 議事課副参事兼係長 上原和雄

■受入

▽局長 教育委員会生涯学習部長 糸数健二郎

▽庶務課長(健康福祉部福祉政策課長) 豊平秀幸

■市長事務局局出向

▽(議事課長) 島袋盛彦

■定年退職(三月三十一日付け)

▽(事務局長) 宮本信弘

「市議会だより」と「会議録」は、那覇市議会ホームページで見ることができます。なお、2月臨時会・2月定例会・4月臨時会の会議録は、5月下旬に発行予定です。